会社について

■ 経営理念体系

中小企業を取り巻く状況変化を踏まえ、公社が中核的支援機関として必要な役割を果たし、お客様にこの厳しい状況を乗り越えていただくためにはどうあるべきか改めて検討を行い、経営理念体系を整理しました。

時代の変化を受けずに公社の存在意義を表す「公社の使命（経営理念）」から、公社自体及び職員の「あるべき姿」を示しています。

公社の使命（経営理念）

東京都中小企業振興公社は、企業経営に関する総合的な支援を通じて、
東京の中小企業の発展と
地域経済の振興に貢献します

公社のあるべき姿 （ビジョン）

東京都中小企業振興公社は、
お客様に信頼され、
効果的で質の高いサービスを提供できる総合支援機関を目指します。

職員のあるべき姿 （職員行動指針）

私たちは、公社の一員として中小企業の発展と地域経済の振興に貢献することを使命とし、以下の指針に従って行動します。

- 1 お客様に信頼され、効果的で質の高いサービスを提供します。（感動）
- 2 社会の変化を先取りし、新たな価値の創出に取り組みます。（挑戦）
- 3 効果・効率の視点から、たゆまぬ業務革新に努めます。（改革）
- 4 高い倫理観を持ち、適正に業務を遂行します。（公正）
- 5 中小企業支援のプロとして誇りを持ち、自己の研鑽に励みます。（向上）

■ 事業目的と沿革

事業目的

当社は、東京都における中小企業の総合的・中核的な支援機関として各種支援事業を提供し、東京の経済の活性化と都民生活の向上に寄与しています。

元は、昭和41年に中小企業の下請取引の紹介等を行うため、東京都により財団法人東京都下請企業振興協会として設立されたのがはじまりです。その後、事務の移管や団体の統廃合などに伴い、事業範囲を拡大してきました。

沿革

昭和41年 7月	民法第34条に基づく公益法人として財団法人東京都下請企業振興協会設立
昭和41年 8月	下請取引あっせん・調査広報事業開始
昭和46年 4月	立川相談所開設、下請取引にかかわる苦情紛争処理事業開始
昭和48年10月	工場移転関連指導事業開始
昭和58年 4月	財団法人東京都中小企業振興公社に名称変更、中小企業者に対する機械設備の貸与事業開始
昭和63年 4月	東京都中小企業振興基金事業開始
平成 元年 4月	財団法人東京都中小企業会館との統合、管理運営事業開始
平成 2年 4月	東京都労働経済局秋葉原庁舎の維持管理受託事業開始、本社所在地を現在地に移転（5月）
平成 2年 7月	東京都立食品技術センターの管理運営受託事業開始
平成 3年 7月	立川相談所を立川支所に名称変更、城東相談所開設
平成 8年 4月	立川支所を多摩支所に、城東相談所を城東支所に名称変更、城南支所開設。創業支援機能整備事業、新製品・新技術開発助成業開始
平成10年 4月	東京都立産業貿易センターの管理運営・建物維持管理受託事業開始。
平成11年 4月	中心市街地商業活性化推進事業開始
平成12年 4月	設備資金貸付事業開始
平成12年 5月	中小企業支援法に基づく、中小企業支援センターの指定を受け、事業開始
平成12年 8月	新事業創出促進法に基づく、中核的支援機関の認定
平成13年 4月	東京都商工指導所の事業の一部が公社移管
平成14年 4月	城東・城南・多摩の各地域の中小企業振興センター事業が公社移管
平成15年 4月	財団法人東京都勤労福祉協会と統合、東京都知的財産総合センター開設
平成18年 4月	社団法人東京産業貿易協会の解散に伴い国際化支援事業等を継承
平成20年 7月	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律（通称ADR法）に基づく、認証紛争解決事業者として法務大臣の認証を取得
平成23年 3月	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（整備法）第44条の規定に基づき、公益財団法人として認定
平成23年 4月	整備法第106条に基づき、財団法人から公益財団法人に移行
平成27年12月	タイ王国バンコク都にタイ事務所開設
平成28年11月	東京都医工連携イノベーションセンター内に事務所開設
平成29年 1月	丸の内にTOKYO創業ステーション開設

■ 公社の組織

平成 29 年 4 月 1 日現在

■ 評議員・役員名簿

評議員名簿

平成 29 年 3 月 31 日 現在

役職名	氏名	所属団体等
評 議 員	井 上 裕 之	東京商工会議所特別顧問
//	桂 教 夫	東京都商工会連合会名誉会長
//	坂 田 忠 孝	東京都商工会議所連合会（多摩商工会議所会頭）
//	大 村 功 作	東京都中小企業団体中央会会長
//	桑 島 俊 彦	東京都商店街振興組合連合会理事長
//	舟久保 利 明	（一社）東京工業団体連合会会長
//	米 田 英 二	（一社）東京都中小企業診断士協会会長
//	青 木 剛	（株）商工組合中央金庫東京支店長
//	佐 藤 義 朗	（株）日本政策金融公庫国民生活事業東京地区統轄
//	寺 崎 久 明	東京都産業労働局総務部長

（敬称略）

役員名簿

平成 29 年 3 月 31 日 現在

役職名	氏名	所属団体等
理 事 長	井 澤 勇 治	元東京都生活文化局長
副 理 事 長	野 間 達 也	東京都産業労働局商工部長
専 務 理 事	保 坂 政 彦	元東京都産業労働局次長
理 事	貫 井 彩 霧	東京都産業労働局雇用就業部長
//	山 下 健	東京商工会議所 中小企業部長
//	鈴 木 雅 洋	（地独）東京都立産業技術研究センター理事
監 事	中 島 真 介	弁護士（北斗総合法律事務所）
//	青 山 忠 幸	東京都産業労働局産業企画担当部長

（敬称略）

キーワードINDEX

A	ADR	15
----------	-----	----

B	BCP	41
----------	-----	----

I	ISO	10,46,47
	IoT	10
	IT	10

J	JOYLAND® (ジョイランド)	48
----------	-------------------	----

L	LED	41
----------	-----	----

T	TOKYO 起業塾	12
----------	-----------	----

あ	アーガス	34
----------	------	----

い	いきいき製品	33
	意匠	36
	イチオシ商品	33
	インキュベーションオフィス	14
	インターンシップ	17,47

お	オーダーメイド研修	47
----------	-----------	----

か	会員登録	34
	海外取引	38,39,40
	会議室	20,21,22
	外国特許	37
	外注取引基本契約書	15
	株式公開	10

き	危機管理対策	41
	起業	10,12,13,14,17,23
	技術開発	42
	技術契約	36
	共済	49
	行政書士	10
	共同開発	24

く	苦情紛争	15
----------	------	----

け	経営革新計画	23
	研修	17,46,47

こ	広域多摩イノベーションプラットフォーム	24
	後継者	16,17,19
	公社ホームページ	33
	高度化資金等診断	24
	公認会計士	10
	広告誌	32
	広報誌	34
	心の健康づくり	48
	コーディネータ	24,25

さ	サイバーセキュリティ対策	41
	採用	46
	サービス	28
	産業セミナー	11

し	事業化チャレンジ道場	26
	事業可能性評価	23
	事業計画 (プラン)	23
	事業再生	16
	事業承継	16
	資金調達	10,44
	施設利用	19
	下請センター東京®	15
	下請取引	15,29
	司法書士	10
	私募債	10
	社会保険労務士	10
	受注企業	29
	商業	17
	商談会	35
	商店街	17,43
	商店街・商業高校等連携支援	17
	商人大学校	17
	商標	36
	商品開発	26
	傷病共済	49
	助成金	14,40,41,42,43
	人材育成	46,47
	人材ナビゲータ	46

す
スピリッツ…………… 44

せ
生産性の向上…………… 27
製品開発…………… 10,26,42
税理士…………… 10
世界発信コンペティション…………… 51
設備投資…………… 45
専門家の派遣…………… 10

そ
創業…………… 10,12,13,14,17,23
相談…………… 10,38

た
体育館…………… 22

ち
知的財産…………… 36
中小企業診断士…………… 10
中小小売商業活性化フォーラム…………… 17
直接金融…………… 10
著作権…………… 36
チラシ同封サービス（印刷物送付サービス） 32

て
デザイナー（マッチング含む）…………… 10,25
デザイン活用ガイド…………… 25
デザイン導入支援セミナー…………… 25
展示室…………… 20
展示会…………… 35,38,43
伝統工芸品…………… 18,19

と
登記…………… 10
東京デザイナー情報…………… 25,33
「東京手工事」プロジェクト…………… 19
東京都立産業貿易センター…………… 20
特許…………… 36

な
ナビゲータ…………… 31,38,46

に
ニューマーケット…………… 31

ね
ネットクラブ会員…………… 34

は
発注企業…………… 29
販路開拓…………… 31,38,43

ひ
ビジネスサポート TOKYO…………… 32,33
ビジネスチャンス・ナビ 2020…………… 50
ビジネスナビゲータ…………… 31
ビジネスプラン…………… 10,12,23

ふ
福利厚生…………… 48

へ
弁護士…………… 10, 36
ベンチャー…………… 10,12,13
弁理士…………… 36

ほ
貿易実務者養成講習会…………… 39

め
メールマガジン…………… 34
メンタルヘルス…………… 48

ゆ
融資…………… 10,44

ろ
労務…………… 10

各課の取扱業務と問い合わせ先

●総合支援部

【本社（秋葉原庁舎）】

総合支援課 TEL 03-3251-7881・7882

- ワンストップ総合相談窓口
- 専門家の派遣
- IoT 経営に関する相談支援
- 経営革新計画に係る承認申請書の受付
- 事業承継・再生支援
- BCP 策定支援

取引振興課 TEL 03-3251-7883

- 下請取引の振興
- 被災県等中小企業ビジネス革新
- 中小企業新サービス創出事業

下請センター東京 TEL 03-3251-9390

- 下請取引の紛争解決支援・取引適正化

【東京都医工連携イノベーションセンター】

取引振興課 TEL 03-5201-7323

- 医療機器産業参入支援

【反町商事ビル】

企業人材支援課 TEL 03-3832-3675

- 各種研修・セミナー
- オーダーメイド研修
- 人材確保・育成総合支援
- 人材力向上・組織活性化支援
- 中小企業新サービス創出事業
- ものづくり中小企業魅力体験受入支援
- 健康管理支援 TEL 03-3832-3678

城東支社 TEL 03-5680-4631

- 各支社における経営支援
- 伝統工芸品産業等振興支援

城南支社 TEL 03-3733-6284

- 各支社における経営支援
- 事業化チャレンジ道場

多摩支社 TEL 042-500-3901

- 各支社における経営支援
- 広域多摩イノベーションプラットフォーム
- 事業化チャレンジ道場

●事業戦略部

【神田和泉町ビル】

経営戦略課 TEL 03-5822-7232

- 事業可能性評価
- 中小企業新サービス創出事業
- デザイン支援
- 生産性向上のための中核人材育成
- ニューマーケット開拓支援 TEL 03-5822-7234
- 若手商人育成支援 TEL 03-5822-7237
- 若手・女性リーダー応援プログラム
- 高度化資金等診断

国際事業課 TEL 03-5822-7241

- 海外販路開拓に関する支援

- 海外展開に必要な人材育成支援
- タイ事務所による ASEAN 展開に係る支援

中小企業世界発信プロジェクト事務局 TEL 03-5822-7239

- 受注機会の拡大（ビジネスチャンス・ナビ 2020）
- 販路の開拓（東京ビジネスフロンティア（仮）及びマーケットサポート）
- 新製品・新サービスの開発促進（世界発信コンペティション）

【TOKYO 創業ステーション】

創業支援課 TEL 03-5220-1141

- TOKYO 創業ステーション
- 創業に関する助成 TEL 03-5220-1142
- 創業支援施設の提供

【反町商事ビル】

東京都知的財産総合センター TEL 03-3832-3656

- 知的財産相談
- 知的財産セミナー・シンポジウム
- 知的財産戦略導入支援
- 外国出願費用助成
- 知的財産活用製品化支援事業

●企画管理部

【本社（秋葉原庁舎）】

総務課 TEL 03-3251-7886・7887

企画課 TEL 03-3251-7897

- ビジネスチャンス提供
- インターネットによる情報提供
- 広報誌等による情報提供

共済事業室 ☎0120-816093

- 共済事業

設備支援課 TEL 03-3251-7889

- 中小企業における危機管理対策促進事業
- 革新的事業展開設備投資支援 TEL 03-3251-7884

【大東ビル】

助成課 TEL 03-3251-7894・7895

- 製品開発着手支援助成
- 新製品・新技術開発助成
- ものづくり企業グループ高度化支援
- TOKYOイテオシ応援事業（新規）
- 次世代イノベーション創出プロジェクト 2020 助成
- 先進的防災技術実用化支援
- 製品改良・規格等適合化支援
- 市場開拓助成
- 成長産業分野の海外展開支援
- 新・展示会等出展支援助成—販路拡大サポート事業—
- 商店街起業・承継支援（新規）
- 若手・女性リーダー応援プログラム助成（新規）

東京都立産業貿易センター台東館 TEL 03-3844-6190

- 会議室・展示室の貸出

京浜島勤労者厚生会館 TEL 03-3790-2491

- 会議室・体育館等運動施設の貸出

アクセスマップ

公益財団法人 東京都中小企業振興公社

〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町1-9 東京都産業労働局秋葉原庁舎
本社 総合相談窓口 TEL.03(3251)7881・7882
 E-mail:sien@tokyo-kosha.or.jp

総合支援課 TEL.03(3251)7881
設備支援課 TEL.03(3251)7889
取引振興課 TEL.03(3251)7883
下請センター東京 TEL.03(3251)9390
総務課 TEL.03(3251)7886
企画課 TEL.03(3251)7897

助成課 TEL.03(3251)7894・7895
 〒101-0022 東京都千代田区神田練馬町3-3 大東ビル4階(1階ゼンインレブ)

東京都知的財産総合センター TEL.03(3832)3656
企業人材支援課 人材支援係 TEL.03(3832)3675

福利厚生係 TEL.03(3832)3678

経営戦略課 新事業創出係・事業革新係 TEL.03(5822)7232
販路開拓係 TEL.03(5822)7234

地域産業振興係 TEL.03(5822)7237

国際事業課 TEL.03(5822)7241

中小企業世界発信プロジェクト事務局 TEL.03(5822)7239
 〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1-13 住友商事神田和泉町ビル9F

- 本社(秋葉原庁舎)**
- JR線・つくばエクスプレス秋葉原駅 徒歩1分
 - 地下鉄東京メトロ日比谷線秋葉原駅 徒歩3分
 - 地下鉄都営新宿線若本町駅 徒歩5分
- 助成課**
- JR線・つくばエクスプレス・地下鉄東京メトロ日比谷線秋葉原駅 徒歩3分
 - 地下鉄都営新宿線若本町駅 徒歩6分
 - 地下鉄東京メトロ銀座線末広町駅 徒歩6分
- 東京都知的財産総合センター・企業人材支援課**
- JR線・つくばエクスプレス・地下鉄東京メトロ日比谷線秋葉原駅 徒歩10分
- 経営戦略課・国際事業課・中小企業世界発信プロジェクト事務局**
- JR線・つくばエクスプレス・地下鉄東京メトロ日比谷線秋葉原駅 徒歩7分

創業支援課(TOKYO創業ステーション)

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-1-1
 明治安田生命ビル低層棟 2階

創業支援係・創業相談係 TEL.03(5220)1141
創業助成係 TEL.03(5220)1142
共通 FAX.03(5220)1144

- JR線・地下鉄東京メトロ丸の内線東京駅 徒歩5分
- JR線・地下鉄東京メトロ有楽町線有楽町駅 徒歩5分
- 地下鉄東京メトロ千代田線・日比谷線・都営三田線日比谷駅 徒歩8分
- 地下鉄東京メトロ千代田線二重橋前駅直結

取引振興課 医工連携担当

〒103-0023 東京都中央区日本橋2-3-11
 日本ライフサイエンスビルディング603号室
 東京都医工連携イノベーションセンター

TEL.03(5201)7323
FAX.03(5201)7324

- 地下鉄東京メトロ銀座線・半蔵門線三越前駅A6出口 徒歩3分
- JR総武線新日本橋駅5番出口 徒歩2分

城東支社

〒125-0062 東京都葛飾区青戸7-2-5
 城東地域中小企業振興センター

TEL.03(5680)4631
 E-mail:joto@tokyo-kosha.or.jp

- 京成線青砥駅 徒歩13分又はバス「テクノプラザがつか」下車 徒歩1分
- JR常磐線亀有駅よりバス「テクノプラザがつか」下車 徒歩1分

城南支社

〒144-0035 東京都大田区南蒲田1-20-20
 城南地域中小企業振興センター[2F・3F]

TEL.03(3733)6284
 E-mail:jonan@tokyo-kosha.or.jp

- 京浜急行線京急蒲田駅 徒歩5分
- JR京浜東北線蒲田駅 徒歩13分

多摩支社

〒196-0033 東京都昭島市東町3-6-1
 産業サポートスクエア・TAMA

TEL.042(500)3901
 E-mail:tama@tokyo-kosha.or.jp

- JR青梅線西立川駅 徒歩7分

東京都立産業貿易センター台東館

〒111-0033 東京都台東区花川戸2-6-5

TEL.03(3844)6190
FAX.03(3843)6707

- 東京メトロ銀座線/東武スカイツリーライン浅草駅 徒歩5分
- 都営浅草線浅草駅 徒歩8分
- つくばエクスプレス(TX)浅草駅 徒歩9分

中小企業会館

〒104-0061 東京都中央区銀座2-10-18

TEL.03(3542)0121
FAX.03(3541)7030

- 地下鉄東京メトロ有楽町線銀座一丁目駅 徒歩1分

京浜島勤労者厚生会館 (ほっとプレイス京浜島)

〒143-0003 東京都大田区京浜島2-9-1

TEL.03(3790)2491
FAX.03(3790)0445

- JR京浜東北線大森駅からバス「京浜島2番地」又は「京浜島3番地」下車 徒歩2分

タイ事務所(タイ王国バンコク都)

Tokyo SME Support Center Thailand Branch Office

20Floor Interchange21 Bldg, 399
 SUKHUMVIT ROAD, KLONGTOEY NUA,
 WATTANA, BANGKOK 10110 THAILAND

TEL.+66-(0)2-611-2641

E-mail:thai-branch@tokyo-kosha.or.jp

- BTSアソーク駅・MRTスクンビット駅 直結 徒歩1分

2017年度版 公益財団法人 東京都中小企業振興公社

事業案内

公益財団法人 東京都中小企業振興公社

〒101-0025

東京都千代田区神田佐久間町1-9(東京都産業労働局秋葉原庁舎)

公社は中小企業の安定と振興を図るために、東京都によって設置された公益法人です。

TEL 03(3251)7881・2 / FAX 03(3251)7888

最新情報は公社ホームページにアクセス!

<http://www.tokyo-kosha.or.jp>